

## 要 約 版

## 令和4年度市町村決算の概要等について

1 普通会計決算の概要（詳細は別添資料の1～8ページを参照）

- ・ 決算規模は、歳入は前年度から減となった一方、歳出は前年度から増となった。
- ・ 歳入総額は1兆4,150億円で、前年度比0.6%の減となった。  
地方税等が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等の減少に伴う国庫支出金の減少などにより、全体としては83億円（0.6%）の減となった。
- ・ 歳出総額は1兆3,372億円で、前年度比0.1%の増となった。  
子育て世帯等臨時特別支援事業費の減少に伴い民生費が減少した一方、小・中学校建設事業費の増加に伴う教育費の増加などにより、全体としては1億円（0.1%）の増となった。

2 健全化判断比率等の概要（詳細は別添資料の8～10ページを参照）

- ・ 実質赤字及び連結実質赤字が生じた市町村はない。（平成19年度（比率の初公表）から16年連続）
- ・ 実質公債費比率は、県平均で0.1ポイント増の6.4%であり、地方債の許可団体となる18%以上はない。（平成22年度から13年連続）  
※早期健全化基準25%以上の市町村がないのは平成19年度から16年連続。
- ・ 将来負担比率は、充当可能基金の増、公営企業（水道・下水道事業等）債等繰入見込額の減（地方債現在高の減）等により、県平均で6.4ポイント減の22.4%であり、早期健全化基準350%以上となった市町村はない。（平成19年度から16年連続）
- ・ 資金不足が生じた公営企業はない。（平成22年度から13年連続）

3 公営企業決算の概要（詳細は別添資料の11～17ページを参照）

- ・ 決算規模は2,155億円で、前年度比28億円、1.3%の増となっている。
- ・ 経営状況については、赤字事業は12事業となっているが、一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた実質ベースでみた場合、全体の約5割の91事業が赤字となっている。
- ・ 建設投資額は656億円で、前年度比23億円、3.4%の減となっている。

- ・ 企業債現在高は 6,456 億円で、前年度比 136 億円、2.1%の減となっている。
- ・ 一般会計繰入金は 477 億円で、前年度比 7.4 億円、1.6%の増となっている。

※ 本資料は速報として取りまとめたものであり、数値は今後変動する場合があります。

※ 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

問合せ先

総務部市町村課財政担当

[直通 029-301-2472 内線 2470]